

# グローバル時代に求められる次世代教員養成プログラムの開発

## —日米協働による「体験型海外教育実地研究」の教育的効果の研究を通して—

研究代表者 深澤 清治（英語教育学講座）

研究分担者 松浦 武人（教職開発講座）

松宮奈賀子（初等カリキュラム開発講座）

渡邊 巧（初等カリキュラム開発講座）

研究協力者 Walter, Brett（グローバル教育推進室）

### I 研究の背景と目的

#### 1. 研究の背景

現代の学校教育をめぐる問題が多様化・複雑化すると同時に、社会のグローバル化が加速化する中で、それに伴い次世代の学校教育を担う全ての教員に求められる資質・能力（グローバルコンピテンス）の一つとして「グローバルマインド」を育成することは喫緊の課題となってきた。それは、グローバル教員に求められる語学力や社会的能力、多文化理解能力の基盤となる資質・能力と考えることができる。

本研究グループは、広島大学グローバル・パートナーシップ・スクール・プロジェクト研究センター（以下略称 GPSC）のメンバーであり、広島大学大学院教育学研究科において教科の枠組みを越えて一つのチームとして20年以上に渡り活動を行ってきた。その目指すところはグローバル教育を牽引できる未来のリーダー養成をめざした人材育成である。発足以来、12年の間、アメリカ合衆国ノースカロライナ州の連携校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学）と協力して本研究科大学院生による体験型海外教育実地研究、教員の相互訪問、交流授業の実施、国際フォーラムの開催、などを実施してきた。とりわけ、体験型海外教育実地研究は開始以来、参加者が100名を超えており、今後のさらなる改善を図るために、プログラム評価を行う必要がある。昨年度の報告書（2018）においては、本実地研究参加者12名を対象に、アンケート及び自由記述によって自己の変容を分析していったが、今年度の共同研究プロジェクトでは、日本側からの訪問、授業参加が受入側の米国の連携校にどのようなインパクトを与えたかを検証し、それを通して体験型海外教育実地研究プログラムの教育的効果や今後への課題を検討することが必要であると考えた。

#### 2. 研究の目的

①本研究の第一の目的は、本年度で通算、第14回となる「学校間交流国際フォーラム」や13回目の実施（参加者人数累計100名以上）となるアメリカ合衆国での「体験型海外教育実地研究」（大学院生による海外の学校での体験型教育実践）の企画・実施と、それらの成果や課題の分析・検討を通して、国際共同研究を通じた「グローバルマインド」を備えた教員の育成を目標としてきた本プログラムの教育的効果を検討し、参加大学院生による自己変容過程を中心に明らかにすることである。さらに、本学院生を受け入れた学校の校長、教諭を招聘し、この研修が受入側の米国の教員にどのようなインパクトを与えたのかも合わせて検討する。

②本研究の第二の目的は、10年後、20年後の未来社会においてアメリカを想定した多文化社会化した日本において活躍する次世代型のグローバル教員養成プログラムのあり方について提言を行うことである。過去のプロジェクト等を含めると20年以上の研究・実践の蓄積があり、それらを踏まえて、教員養成における信頼性や実証性のある研究成果を内外に提案することができると思う。

以上のような2つの目的を達成するために、主に次のような研究方法と活動を予定していた。

- ①第14回学校間国際フォーラム「グローバル時代に求められる次世代教員養成」(平成30年7月14日)における協議の検討
- ②「第13回体験型海外教育実地研究」(平成30年9月14日～9月24日)参加者による研究報告書と開発教材集の作成
- ③同実習を通じた教員としての成長という視点から自己変容の検証とプログラム評価
- ④本学院生を受け入れたアメリカ側の学校の校長、教諭を招聘し、この研修が受入側の教員にどのようなインパクトを与えたのか検討

以上のような活動を準備していたが、2018年7月の西日本集中豪雨により第14回フォーラムは中止となった。また、第13回体験型海外教育実地研究もアメリカ東海岸へのハリケーン接近により中止となった。しかしながら、後日、アメリカ側から協定校および実習予定校の教員3名を招待して、第14回学校間国際フォーラムを開催することができた。本稿では、フォーラムを中心にその概要を報告する。

(深澤清治\*)

## Ⅱ 第14回学校間国際フォーラムにおける協議の概要

### 1. フォーラムの概要

平成30年度の学校間国際フォーラムのテーマは「グローバル時代に求められる次世代教員養成」であり、その概要・プログラムは以下のとおりであった。

主催 広島大学グローバル・パートナーシップ・スクール・プロジェクト研究センター

日時 2018年11月11日(日)13:00～16:00

会場 広島大学大学院教育学研究科C-527教室(広島県東広島市鏡山1丁目1-1)

テーマ グローバル時代に求められる次世代教員養成

(Next Generation Teacher Education in a Global Era)

内容

総合司会：松浦 武人(広島大学大学院教育学研究科)

開会行事(13:30-13:40)

・挨拶 深澤 清治(広島大学GPSC代表)

基調報告(13:50-14:20)紹介：松宮奈賀子(広島大学大学院教育学研究科)

テーマ 海外体験が次世代の教師に与えるインパクト

(The Impact of Overseas Experience on Next Generation Teachers)

ゲストスピーカー Sandra Warren(米国NC州イーストカロライナ大学)

シンポジウム (14:30-16:40)

コーディネーター 渡邊 巧・松宮奈賀子 (広島大学大学院教育学研究科)

テーマ 体験型海外教育実地研究体験が与えたインパクト

(The Impact of Overseas Teaching Practicum in the US)

コメンテーター Colleen Burt (米国 NC 州エルムハースト小学校校長)

Jordan Smith (米国 NC 州エルムハースト小学校教諭)

<休憩>

話題提供者 中山 貴司 (体験型 2017 参加者・ウォルコート小学校)

古川 恵理 (体験型 2017 参加者・エルムハースト小学校)

塩田 佐恵 (体験型 2017 参加者・C.M.エッペス中学校)

総括コメント 朝倉 淳 (広島大学 GPSC)

閉会行事 (16:40-16:50)

・挨拶 小原 友行 (福山大学・前広島大学 GPSC 代表)

本フォーラムと同時開催で、会場内で日米の学校間交流を促進する広島大学 GPSC の諸活動を紹介する写真パネル、教材集、紀要などの提示が行われた。

(松浦武人\*・深澤清治)

## 2. フォーラム登壇者による討議の概要

以下、当初の予定を延期して開催された第 14 回学校間交流国際フォーラムの概要を述べる。(以下、本文の一部は『学校教育実践学研究』第 25 巻 (2019, 印刷中) の報告と重複する部分がある。)

フォーラム全体のテーマは、グローバル時代に求められる次世代教員養成 (Next Generation Teacher Education in a Global Era) であった。

第 2 部では、「海外体験が次世代の教師に与えるインパクト」について、GPSC パートナー校のイーストカロライナ大学のサンドラ・ウォーレン (Sandra Warren) 氏から「GPSC—21 世紀のグローバルな教育者と学習者のためのモデル (Global Partnership School Center: A Model for 21<sup>st</sup> Century Global Educators and Learners)」と題した基調報告が行われた。

報告では、「デジタル時代における優秀な教師の特質」、「教育者のグローバル・コンピテンス」、「ブルームの改訂版タキソノミー」が紹介され、それらの視点から「体験型海外教育実地研究」の特質が説明された。大学院生が現地 (米国の初等・中等学校) で実習を行うことの意義が述べられた。

質疑応答では、「タキソノミーの中で、クリティカルシンキングはどの段階に位置づくのかわ」「ディスポジション (disposition : 教師としての構え) は、どうやって評価するのか」といった質問がフロアから出された。ウォーレン氏は、ディスポジションは評価すべきではないこと、海外体験を通して大学院生 (教職志望者および現職教員) に「他者を尊重する姿勢」や「他者と協力する姿勢」といったディスポジションを育てることの重要性を述べた。

第2部では、「体験型海外教育実地研究体験が与えたインパクト」について、日米の双方から話題提供が行われた。



図1：アメリカでの実習体験報告の様子



図2：登壇者による議論の様子

日本側の話題提供者は、2017年度参加者の中山貴司氏（広島大学附属東雲小学校）、古川恵理氏（広島市立長東小学校）、塩田佐恵氏（三次市立三次中学校）であった。3氏からは、現地で行った授業の概要だけでなく、体験が自身に及ぼした影響や変容が述べられた。英語で話題提供を行う参加者の姿も見られ、体験型海外教育実地研究の学習効果が、現在にも活かされている様子を確認することができた（図1、図2参照）。

米国側の話題提供者は、ノースカロライナ州エルムハースト小学校のコリーン・バート（Colleen Burt）氏（校長）、ジョーダン・スミス（Jordan Smith）氏（第3学年担任）であった。両氏からは、体験型海外教育実地研究の受入が、同校の児童および教職員にもたらした意義が述べられた。特に児童に見られたよい成果として、以下の2点が強調された。

- 1) 日本からの実習生の英語での説明が時に拙く理解が難しいこともあるが、児童は忍耐強く耳を傾け、時に伝えたい内容を自分たちなりに解釈して互いに伝達しようとする姿が見られた。この姿は通常の担任教師による授業では見ることができないものであった。
- 2) 児童にとっては、日本文化に触れることで、アメリカ合衆国のアイデンティティを振り返るきっかけとなった。

次に、教職員にとっても、日本の大学院生と関わることで、日々の授業を省察するきっかけとなったことが紹介された。具体的には次の2点が紹介された。

- 1) 実習生が指導する内容を以下に学級の児童の日常や既知の情報と結びつけ、橋渡しができるかを考え、支援の在り方を考える契機となった。
- 2) 日米の授業の構造の共通点や相違点を観察することで、普段の授業づくりを振り返り、特に文化も教育と深く関係することを改めて確認するきっかけとなった。

また、今後に向けて、体験型海外教育実地研究プログラムの改善案も提案された。具体的には、プログラム開始時の15年前には無かったデバイスやアプリの活用によって、受入校の教員と事前の打ち合わせを行うことや児童にビデオメッセージを届ける等の可能性も示唆された。

質疑応答では、「子どもの語彙不足が生じる原因」、「日本と米国の授業構造の違い」について活発な意見交換が行われた。子どもの語彙不足に関して、日本側からはスマートフォンの普及による読書量の低下が挙げられた。米国側からは、貧困や社会環境の変化によって、家庭での子どもと家族の関わり（言語をとおしたコミュニケーションを含む）が不足していることが背景にあるといった指摘が挙げられた。

(松宮奈賀子\*・渡邊 巧\*)

### Ⅲ 本研究で期待された成果と今後の課題

本研究を通して得ることが期待された主な成果と意義は次の2点であった。

①本研究では、新しいステージに入ったグローバル時代に活躍できる次世代型教員養成プログラムとして企画・実施している「体験型海外教育実地研究」の教育的効果を、参加院生の「グローバルマインド」の成長、さらには受け入れ先の学校の教職員、生徒に与えたインパクト、という視点から明確にすることができる。また、そのデータに基づき、その育成を目的とする本研究科における大学院授業の在り方、構成や運営の方法の改善点についても示すことができる。

②これらの知見は、新しいグローバル時代の教員の資質・能力の育成という観点から、学部・大学院における教員養成の改善に資すると考えることができる。また、米国ノースカロライナ州3大学と西日本教育系3大学とのコンソーシアムを通して、さらには東アジアの教員養成系大学との次世代型教員養成プログラムの開発において国際共同研究へと発展することが可能である。

残念ながら、本年度の計画は日米双方において発生した予期せぬ自然災害によって実施を断念することを余儀なくされた。参加予定の院生が4月から長い時間をかけて作成した授業のテーマ、教材・教具はいずれも大変興味深いものであり、実施できていたらきっと現地校の生徒、そして学校教職員にも大きなインパクトを与えることができたであろう。11月のフォーラムで実習受け入れ校の2名のゲスト教師が述べたように、これまで毎年の参加者の授業は、単に日本文化情報の紹介にとどまらず、現地の子ともたちにとってもアメリカの文化を振り返る機会になったことには大きな意義がある。また教職員にとっても自らの教育、文化、社会を改めて再認識する機会になったことは、本プロジェクトの大きな成果であったと言えよう。日本においても、来たるべき多言語・文化社会において想定される学校教育に対応できるグローバル教育人材の育成につながるものであろう。

今後の課題として、本授業を4月～9月にかけて実施することに本研究科担当者が費やす時間や労力をいかに効率化できるか考慮すべきであろう。時間をかけて日米双方が対面しながら授業検討、議論を行うことの価値は計り知れない。また、外国の教育現場に自由に入り、しかも授業を行うことを入ることを可能にしたのは、長い間の友好関係を通して醸成された信頼関係に他ならない。しかしながら、アメリカ側から示唆のあったICTを活用したオンライン・コミュニケーションの可能性も今後、検討すべきであろう。日本とアメリカ東部海岸との時差を双方でどのように克服するかという課題も残されているが、ビデオ会議を通じた指導案検討のためのミーティングの可能性も今後、探っていく必要がある。

(深澤清治\*・松浦武人・松宮奈賀子・渡邊 巧)

## 引用文献

- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・神山貴弥ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第13巻, 2007, pp. 43-56。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・神山貴弥ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究II」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第14巻, 2008, pp. 39-53。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究III」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第16巻, 2010, pp. 95-104。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究IV」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第17巻, 2011, pp. 155-168。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究V」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第18巻, 2012, pp. 129-140。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究VI」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第19巻, 2013, pp. 259-269。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子・植田敦三ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究VII」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第20巻, 2014, pp. 161-181。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子・植田敦三ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究VIII」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第21巻, 2015, pp. 143-161。
- 深澤清治・小原友行・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究IX」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第22巻, 2016, pp. 251-268。
- 小原友行・深澤清治・朝倉淳・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究X」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第23巻, 2017, pp. 103-116。
- 朝倉淳・深澤清治・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究XI」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第24巻, 2018, pp. 131-148。
- 深澤清治・松浦武人・松宮奈賀子ほか「大学院生によるアメリカの小中学校での体験型海外教育実地研究XII」, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編『学校教育実践学研究』第25巻, 2019, (印刷中)